特許協力条約

REC'D 1 0 MAR 2006							
٧	/IPO			·····		PCT	
İ	REC'D	1	3	MAI	?	2006	
	WIPO					PC	Т

PCT

特許性に関する国際子備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 A41977A	1 2 1 1 1 2 2 1						
国際出願番号 PCT/JP2004/019150	国際出願日 (日. 月. 年) 15.	12. 2004	優先日 (日.月.年) 15.	12. 2003			
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A61C19/00	5(2006. 01), A61C7/08	(2006. 01), A61C17,	/00 (2006, 01)				
出願人 (氏名又は名称) 昭和薬品化工株式会社							
1. この報告替は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の			が備審査報告である。				
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	と含めて全部で	3 ^-:	ジからなる。				
3. この報告には次の附属物件も添付される。	れている。 ページである	; .					
□ 補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙(礎とされた及び/又は PCT規則 70. 16 及ひ	tこの国際予備審査 な実施細則第 607 号を	幾関が認めた訂正を含む ≩照)	州細魯、請求の範			
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し		こおける国際出願の[開示の範囲を超えた補正	を含むものとこの			
b. □ 電子媒体は全部で			(電子媒体の和	重類、数を示す)。			
配列表に関する補充欄に示す (実施細則第802号参照)	ように、電子形式によ	る配列表又は配列表	長に関連するテーブルを	:含む。			
4. この国際予備審査報告は、次の内容	 を含む。						
♥ 第I欄 国際予備審査		かゆけついての国際	*学/農室本部生の不作成				
第Ⅲ欄 新規性、進歩 第Ⅳ欄 発明の単一性		能性についての四の	でが開催。正秋ロッパロルへ	!			
▼ 第V欄 PCT35条(2)	に規定する新規性、近	基歩性又は産業上の	利用可能性についての見	解、それを裏付			
けるための文献及び説明							
□ 第VI欄 ある種の引用文献 □ 第VI欄 国際出願の不備							
第四個 国際出願に対							
国際予備審査の請求書を受理した日	国際予備審査報告を作成した日 28.02.2006						
15. 12. 2004		28.	02. 2000				
名称及びあて先		 特許庁審査官(権	限のある職員)	3E 3510			
石が及びめて元		1441/3 2222 (122	132 - 03 6 1313 ()	<u> </u>			
日本国特許庁(IPEA/JP	')	中田誠二					
		中田 誠二					

I 欄 報告の基礎					
1. 含語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。					
出願時の言語による国際出版 出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文					
□ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))					
国際公開(PCT規則12.4(a))					
□ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))					
この報告は下記の出願む類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)					
☑ 出願時の国際出願书類					
一 明細書					
笹 ページ、出願時に提出されたもの					
第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの					
第 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの					
□ 請求の範囲					
第 項、出願時に提出されたもの					
第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの (はけて国際予備案を機関が受理したもの)					
第					
第 ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの					
第 付けで国際予備審査機関が受理したもの					
□ 配列表又は関連するテーブル					
配列表に関する補充欄を参照すること。					
The second of th					
□ 補正により、下記の書類が削除された。					
□ 明細書□ 請求の範囲第					
対神音					
□ 図面第□ 配列表(具体的に記載すること)					
配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)					
□ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を ■ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を					
えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))					
□ 明細暋 第 ページ					
□ 明細書 第 <u> </u>					
□ 配列表(具体的に記載すること)□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)					
1 PROTOCOLOGICA CONTRACTOR CONTRA					
والمراجع المراجع المرا					
4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。					

第V欄 新規性、運歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを収付ける文献及び説明						
1. 見解						
新規性(N)	請求の範囲	1-11	有			
	請求の範囲		無			
進歩性(IS)	請求の範囲					
	請求の範囲	1-11	無			
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-11	有			
	請求の範囲		無			

文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 2000-70292 A(工業技術院長)、 2000.03.07

段落【0014】-【0023】、【図1】-【図5】

文献2: JP 2002-306512 A (株式会社モリタ製作所) 2002.10.22, 段落【0001】、【0031】-【0033】、

[0057]

文献3: JP 2003-249372 A (株式会社林原生物化学研究所)

2003.09.05,段落【0066】—【0069】、【0073】— 【0075】、【0077】、【図1】、【図2】

請求の範囲1-2、11に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2 とにより進歩性を有しない。文献2に記載された、歯科用ブリーチングに使用される 照光装置のEL素子を、文献1の歯科用光照射装置に適用することは、当業者にとっ て容易である。

請求の範囲3-5に係る発明は、文献1、2と国際調査報告で引用された文献3と により進歩性を有しない。文献3に記載されたEL素子を、青色域、緑色域等の可視 光を発光するEL素子(特に、段落【0077】参照。)として、文献1の歯科用光 照射装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲6、7に係る発明は、文献1-3により進歩性を有しない。文献3に記載された、シート状のEL素子(特に、段落【0066】-【0069】、【0073】 二【0075】、【0077】、【図1】、【図2】参照。)を、文献1の歯科用光照射装 置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8に係る発明は、文献1-3により進歩性を有しない。文献3に記載さ れた、有機EL素子を、文献1の歯科用光照射装置に適用することは、当業者にとっ て容易である。

請求の範囲9、10に係る発明は、文献1-3により進歩性を有しない。文献3に記載された、ガラス基板に蒸着したEL素子、あるいは、表面が樹脂等の保護膜で覆われたEL素子(特に、段落【0066】、【0067】、【0075】、参照。)を、文献1の歯科用光照射装置に適用することは、当業者にとって容易である。